

## まえがき

近年、時間雨量 50mm 以上の短時間強雨の発生件数が約 30 年前の約 1.4 倍に増加し、日降水量 100mm、200mm 以上の発生日数も増加している。また、総雨量 1000mm を超える大雨や中心気圧が 900hpa を下回るスーパー台風が発生するなど、大規模洪水の危険性が高まっている。

気候変動による洪水のさらなる激甚化が懸念される中、近年では、平成 27 年 8 月に取りまとめられた「水災害分野における気候変動適応策のあり方について 答申（社会資本整備審議会）」、平成 27 年 12 月に取りまとめられた「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について 答申（社会資本整備審議会）」において、既設ダム機能の最大限活用する操作方法を検討すべきとの考え方が示されたところである。

こうした状況を踏まえ、これまでの知見や最新の技術を活用したより高度なダム操作（事前放流、異常洪水時防災操作、特別防災操作）の実施可能性を各ダムで点検するため、国土技術政策総合研究所では、有識者及び行政関係者からなる「気候変動に適応したダム洪水調節操作のあり方に関する検討会」（座長：中川博次 京都大学名誉教授）を設立し、本検討会の技術的な指導・助言を得て、各操作方法について検討を行った。

本資料は、上記の検討を踏まえ、国土交通省がとりまとめた「ダムの機能を最大限活用する洪水調節方法の導入に向けたダム操作規則等点検要領及び同解説」に基づき点検を行う際に参考となる技術的事項等を取りまとめたものである。点検の結果、柔軟なダム洪水調節操作の実施可能性が見出されたダムについては、実運用への導入に向けた検討や関係機関との調整を図った上で各操作の運用を開始し、洪水被害のさらなる軽減に寄与することが期待されている。

なお、本資料に収録した内容は、平成 28 年度までに実施された国土技術政策総合研究所における検討並びにいくつかのダムにおける試行事例から得られた知見を取りまとめたものであるが、事例数は必ずしも多くない。このため、個々の点検の実施にあたっては、本資料及び点検要領策定後の他の点検事例から得られた知見も十分参考にされるようお願いする。